TDB Business View
2026/11/26

女性社長比率は 9.0%、6 年連続で過去最高を更新

「徳島県」が 4 年連続でトップ
四国 3 県が 10%を上回る

全国「女性社長」分析調査（2026 年）

帝国データバンク

本件照会先
新井 雄太（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日
2026/11/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年 10 月時点で、国内企業の女性社長比率は 6 年連続で過去最高の 9.0%となった。業種別では「不動産」が 17.5%でトップ。業種細分類別では、「保育所」の割合が最も高く、「老人福祉事業」は前年から最も増加した。都道府県別では「徳島県」が 12.3%で、4 年連続のトップとなった。引き続き女性社長比率は上昇すると予想されるが、依然として 1 割に満たず女性起業家の育成・支援が欠かせない。

帝国データバンクは自社データベースをもとに、全国約 120 万社の事業会社を対象に女性が社長（代表）を務める企業について分析を行った。

同調査の公表は 2025 年 10 月に続き今回で 13 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている。

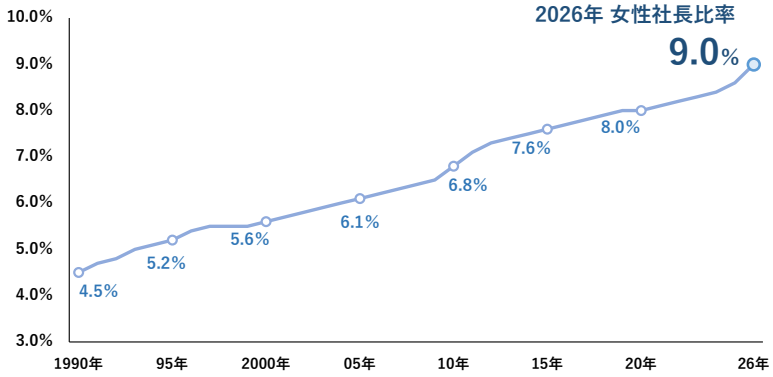
集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

国内企業の女性社長比率は 9.0%、6 年連続で過去最高更新

帝国データバンクでは、国内企業の女性社長比率について調査を実施した。2026 年 10 月時点で 9.0%となり、前年(8.6%)を 0.4pt 上回った。6 年連続で上昇し、過去最高を更新した。一方で、統計として遡れる 1990 年(4.5%)から上昇を続けているものの、依然として 1 ケタ台にとどまっている。

女性が活躍する社会や場面は整いつつあるものの、女性社長が就任・定着するまでの環境は整備する余地が多くある。父親・夫の高齢化や病気などをきっかけに、十分な後継者教育を受けないまま代表に就任するケースでは、経営知識の習得や社内外からの信頼獲得が課題となる。また、事業とライフイベントの両立、女性起業家は男性中心の起業家ネットワークのなかで情報へのアクセスがしづらいケースなど、女性特有の課題が存在するとみられる。

女性社長比率(1990-2026 年)

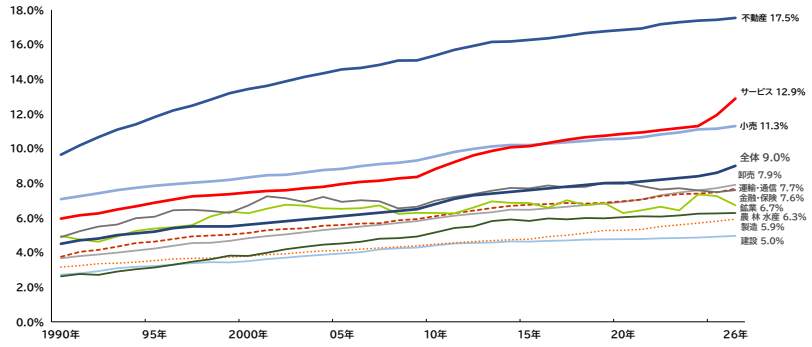


「不動産」が 17.5%でトップ、「サービス」「小売」が続く

業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が 17.5%でトップだった。自身が相続した土地や賃貸物件を管理する会社の社長に就任するケースのほか、不動産賃貸業であれば従業員が少なくても事業を継続しやすいケースも多いことから女性社長が多いとみられる。以下、「サービス」(12.9%)や「小売」(11.3%)といった「BtoC」業種で女性社長比率が高かった。

その他の 7 業種は全体(9.0%)を下回り、なかでも「建設」と「製造」はともに 5%台にとどまった。「サービス」や「小売」に比べて、男性従業員が多く、女性が活躍する場が限られる業種であるため、社長にも就任しにくい様子が表れている。

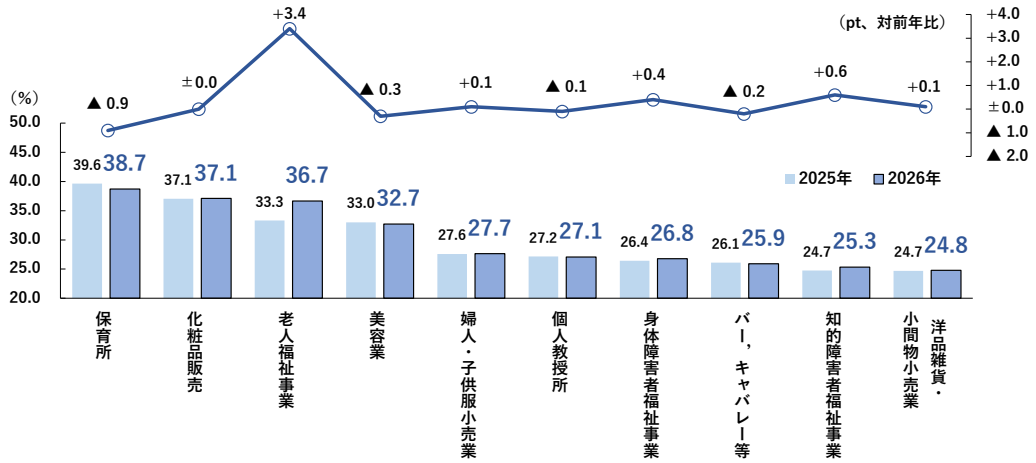
女性社長比率 業種大分類別



業種細分類別でみると、「保育所」が 38.7%で前年から 0.9pt 低下したものの、最も高かった。このほか、「化粧品販売」(37.1%)、「美容業」(32.7%)といった美容関連業種や、「老人福祉事業」(36.7%)、「身体障害者福祉事業」(26.8%)、「知的障害者福祉事業」(25.3%)といった社会福祉関連が上位に並んだ。

一方、業種細分類別で低い業種をみると、「左官工事業」(2.8%)を筆頭に、10 業種中 9 業種が建設業だった。その他 1 業種は、製造業の「金型・同部分品・付属品製造業」(3.5%)だった。

女性社長比率 業種細分類別(その他を除く上位 10 業種)

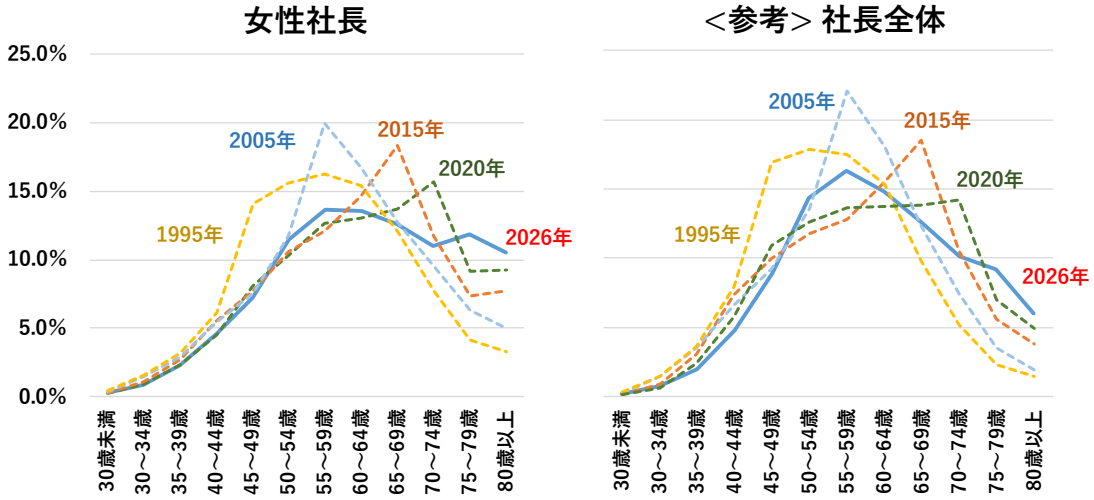


女性社長は「55～59 歳」が 13.7%で最多

女性社長を年齢構成比でみると、「55～59 歳」が 13.7%で最も高かった。男女雇用機会均等法の施行により企業で女性が活躍する意識の高まりなどが影響した年代とみられる。

また、「70～74 歳」は 11.0%で前年(11.5%)から低下した一方で、「75 歳以上」でみると、22.4%となり、2020 年時点(18.4%)から 4pt 上昇し、毎年上昇傾向にある。現在は 1947 年から 1950 年生まれの「団塊の世代」が 75 歳以上へ移行する期間であることが影響していると考えられる。

女性社長の年齢構成比 経年変化



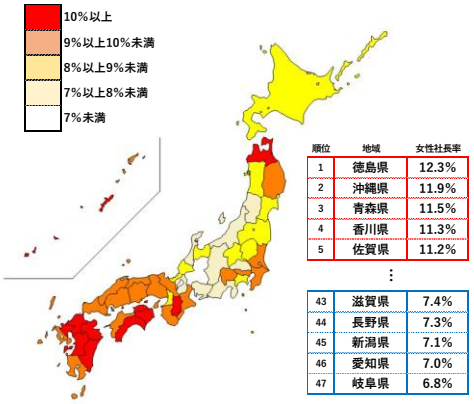
「徳島県」が 12.3%で、4 年連続のトップ

都道府県別でみると、「徳島県」が 12.3%で最も高かった。前年から 0.2pt 上昇し 4 年連続のトップとなった。四国地方では徳島県、香川県、高知県の 3 県が 10%を上回っており、女性社長比率の高さが目立っている。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.9%)や「佐賀県」(11.2%)などが高かった。また、「青森県」は 11.5%と全国 3 位となり、東北エリアのなかで唯一 10%を超えた。

女性社長比率の高い業種が多いほか、女性社長同士の情報交換がしやすく、勉強会などが開きやすい環境になっているとみられる。

一方で、17 年連続で最も低かった「岐阜県」(6.8%)や、「愛知県」(7.0%)を中心に、下位 5 県は女性社長が少ない製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。

女性社長比率　都道府県別



順位	地域	女性社長率
1	徳島県	12.3%
2	沖縄県	11.9%
3	青森県	11.5%
4	香川県	11.3%
5	佐賀県	11.2%
⋮		
43	滋賀県	7.4%
44	長野県	7.3%
45	新潟県	7.1%
46	愛知県	7.0%
47	岐阜県	6.8%

出身大学は「慶応義塾大学」が 7 年ぶりにトップ

女性社長の出身大学別でみると、「慶応義塾大学」が 285 社(前年比 10 社増)で、7年ぶりにトップとなった。次いで「日本大学」(277 社、同 1 社増)、「早稲田大学」(249 社、横ばい)も含め上位 3 大学が 200 社を超えた。

その他、「青山学院大学」(192 社、同 10 社増)や「上智大学」(165 社、同 11 社増)、「同志社大学」(155 社、横ばい)など 13 校が 100 社台で続いた。また、女子大学としては「日本女子大学」(133 社、同 5 社増)がトップとなり、10 年ぶりに増加する結果となった。

女性社長社数 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)	順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)
1	慶應義塾大学	285	+10	(275)	11	共立女子大学	120	±0	(120)
2	日本大学	277	+1	(276)	12	中央大学	107	+3	(104)
3	早稲田大学	249	±0	(249)	13	関西学院大学	101	+5	(96)
4	青山学院大学	192	+10	(182)	14	学習院大学	97	+2	(95)
5	上智大学	165	+11	(154)	15	聖心女子大学	96	-1	(97)
6	同志社大学	155	±0	(155)	15	関西大学	96	+7	(89)
7	立教大学	145	+7	(138)	17	武庫川女子大学	93	-2	(95)
8	明治大学	136	+1	(135)	18	玉川大学	88	+7	(81)
9	日本女子大学	133	+5	(128)	19	東海大学	87	+2	(85)
10	法政大学	123	+5	(118)	20	甲南女子大学	84	-5	(89)

※ () 内は2025年調査時点の社数

まとめ

2026 年の女性社長比率は 9.0%だった。6 年連続の上昇で過去最高を更新したものの、依然として 1 割を下回る水準だった。

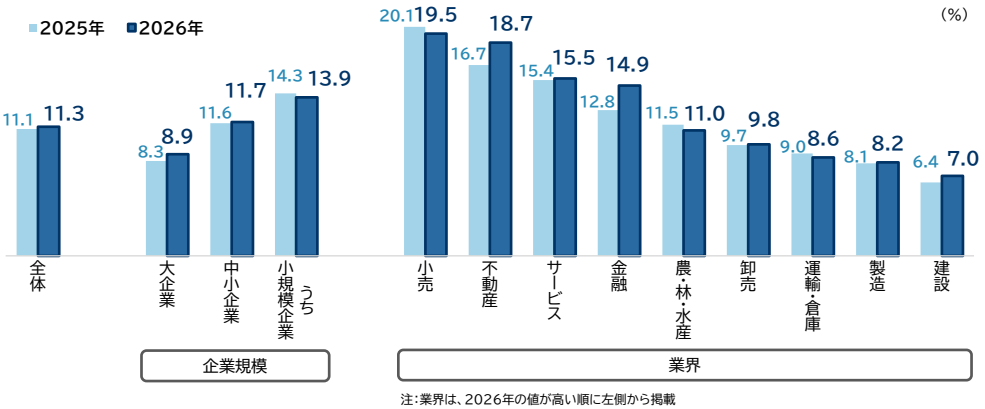
帝国データバンクが 2026 年 8 月に発表した「女性登用に対する企業の意識調査（2026 年）」でも、女性管理職の平均割合は前年から 0.2pt 上昇の 11.3%となり、過去最高となったが、小幅の上昇にとどまっており、女性管理職が一人もいない企業の割合は 4 割を超えている。

2026 年 4 月に改正女性活躍推進法が施行され、常時雇用する労働者が 101 人以上の企業に、「男女間賃金差異」と「管理職に占める女性労働者の割合」の公表が義務づけられた。このほか、企業規模に応じて公表する情報が拡大しており、社内昇進を通じた役員・経営層への移行が促されている。

また、経済産業省は女性起業家支援事業として「GIRAFFES JAPAN」という名の下に、全国で地域密着型支援を実施している。女性起業家や支援者とのネットワーキングイベントの開催や、女性起業家へのメンタリング・支援などを行い、地域における女性起業家ロールモデルの育成、女性起業家への支援体制充実化を図っている。

こうした政府の動きもあり、女性社長比率は今後も増加するとみられるが、女性社長の高齢化が進むなかで、女性起業家の育成・支援を増やすとともに、女性登用・社内昇進を促す施策が欠かせない。

＜参考＞ 女性管理職の平均割合



注：業界は、2026年の値が高い順に左側から掲載

出典：女性登用に対する企業の意識調査（2026年）